

地域再生計画の作成方法（ポイント集）

【地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税併用※】 (変更認定申請)

※ 企業版ふるさと納税に係る大括り化した地域再生計画を作成しない場合かつ地方創生推進交付金事業の変更申請を伴わない変更を行う場合であって、次に掲げる場合。

- ・既存の地方創生推進交付金単独事業を併用事業とする場合であって、同一の地域再生計画に企業版ふるさと納税に関する事項を併記する場合
- ・既存の地方創生推進交付金と企業版ふるさと納税を併記した地域再生計画を変更する場合（企業版ふるさと納税の事業実施期間が終了したものを除く。）

内閣府地方創生推進事務局

ポイント集について

- このポイント集は、企業版ふるさと納税に係る大括り化した地域再生計画を作成しない場合であって、次の場合における地域再生計画の作成方法をお知らせするものです。ただし、今回の認定申請においては地方創生推進交付金事業の変更申請を伴わない変更を行う場合に限ります。
 - ・既存の地方創生推進交付金単独事業を併用事業とする場合であって、同一の地域再生計画に企業版ふるさと納税に関する事項を併記する場合
 - ・既存の地方創生推進交付金と企業版ふるさと納税を併記した地域再生計画を変更する場合（企業版ふるさと納税の事業実施期間が終了したものを除く。）
- 地方創生推進交付金と企業版ふるさと納税を併せて活用する事業を新規に実施する場合における地域再生計画は、受付の対象ではありません。
- 地方創生推進交付金又は企業版ふるさと納税の詳細は、認定申請を行う認定回における各事務連絡、地域再生計画認定申請マニュアル（総論）・（各論）、地方創生推進交付金制度要綱、令和3年度地方創生推進交付金に関するQ&A、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関するQ&A等を御確認ください。
- 認定申請に当たっては、「第62回地域再生計画の認定申請に係る事前相談及び認定申請受付について（通知）」（令和3年7月30日付け内閣府地方創生推進事務局事務連絡）をご確認いただき、本申請期間中に認定申請をしてください。

併用事業の地域再生計画の作成方法

1つの事業に対して地方創生推進交付金と企業版ふるさと納税を併せて活用するもの（以下「併用事業」という。）に係る地域再生計画の作成又は変更は、併用事業が新規か継続か、貴団体が今認定回において企業版ふるさと納税に係る大括り化した地域再生計画（「第62回地域再生計画の認定申請に係る事前相談及び認定申請受付について（通知）」（令和3年7月30日付け内閣府地方創生推進事務局事務連絡）御参照）を作成するか等によって取扱いが次のとおり異なります。

○併用事業が継続事業である場合又は地方創生推進交付金単独継続事業を併用事業とする場合

●大括り化した地域再生計画を作成する場合又は既に大括り化した地域再生計画の認定を受けている場合

地方創生推進交付金に係る部分について、総事業費の2割以上の増減等、軽微な変更を除いた変更がある場合は、次回以降の認定回において、認定回毎に発出される事務連絡に従い、認定済みである併用事業又は地方創生推進交付金単独継続事業に係る地域再生計画を変更してください（企業版ふるさと納税に係る記載の変更又は追記は不要です。）。

●大括り化した地域再生計画を作成しておらず、今認定回においても作成しない場合

地方創生推進交付金単独継続事業に係る地域再生計画又は既存の地方創生推進交付金と企業版ふるさと納税が併記された地域再生計画を変更する場合（企業版ふるさと納税の事業実施期間が終了したものを除く。）を本ポイント集に従って変更してください。

○併用事業が新規事業である場合又は企業版ふるさと納税単独継続事業を併用事業とする場合

→ 今回の受付の対象ではありません。

既存の地方創生推進交付金単独事業を併用事業とする場合であって、同一の地域再生計画に併記する場合

（企業版ふるさと納税に係る大括り化した地域再生計画を作成しない場合に限る。）

該当する変更

- 企業版ふるさと納税に係る大括り化した地域再生計画を作成せず、地方創生推進交付金事業の地方負担分に企業版ふるさと納税を充てる場合

1 地域再生計画の名称

地域再生計画	作成上の注意
1 地域再生計画の名称 ① ○○計画	<p>① 『地域再生計画の名称』</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 変更を行わない。

2 地域再生計画の作成主体の名称

地域再生計画	作成上の注意
2 地域再生計画の作成主体の名称 ② A県並びに a 市、 b 市及び c 市	<p>② 『地域再生計画の作成主体の名称』</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 変更を行わない。

3 地域再生計画の区域

地域再生計画	作成上の注意
3 地域再生計画の区域 ③ A県並びに a 市、 b 市及び c 市の全域	<p>③ 『地域再生計画の区域』</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 変更を行わない。

4 地域再生計画の目標 4－1

地域再生計画	作成上の注意
4 地域再生計画の目標 4－1 ④地方創生の実現における構造的な課題 A県 a 市、 b 市及び c 市は山間部に所在しており、○○を基幹産業としてきた。しかしながら、低価格の海外産品の普及や嗜好の変化等の外部要因と…	<p>④ 『地方創生の実現における構造的な課題』</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 変更を行わない。

4 地域再生計画の目標 4-2

地域再生計画				作成上の注意																																
<p>4-2 地方創生として目指す将来像 【概要】⑤ 当該地域における最大の資源である〇〇を活用して、… 【数値目標】⑥</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>KPI</th> <th>事業開始前（現時点）</th> <th>2018年度 増加分 1年目</th> <th>2019年度 増加分 2年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規創業件数(件)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>新事業における新規雇用者数(人)</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>a市、b市及びc市への人口流入(人)</td> <td>10</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2020年度 増加分 3年目</th> <th>2021年度 増加分 4年目</th> <th>2022年度 増加分 5年目</th> <th>KPI 増加分 の累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>25</td> <td>30</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table>				KPI	事業開始前（現時点）	2018年度 増加分 1年目	2019年度 増加分 2年目	新規創業件数(件)	0	2	2	新事業における新規雇用者数(人)	0	10	15	a市、b市及びc市への人口流入(人)	10	50	50	2020年度 増加分 3年目	2021年度 増加分 4年目	2022年度 増加分 5年目	KPI 増加分 の累計	5	5	7	21	20	25	30	100	50	50	50	250	<p>⑤ 『地方創生として目指す将来像 【概要】』 ● 変更は行わない。</p> <p>⑥ 『地方創生として目指す将来像 【数値目標】』 ● 変更は行わない。</p>
KPI	事業開始前（現時点）	2018年度 増加分 1年目	2019年度 増加分 2年目																																	
新規創業件数(件)	0	2	2																																	
新事業における新規雇用者数(人)	0	10	15																																	
a市、b市及びc市への人口流入(人)	10	50	50																																	
2020年度 増加分 3年目	2021年度 増加分 4年目	2022年度 増加分 5年目	KPI 増加分 の累計																																	
5	5	7	21																																	
20	25	30	100																																	
50	50	50	250																																	

5 地域再生を図るために行う事業 5-1

地域再生計画		作成上の注意
<p>5 地域再生を図るために行う事業 5-1 全体の概要 ⑦ 5-2 の③及び5-3 のとおり。</p>		<p>⑦ 『全体の概要』 ● 変更は行わない。</p>

5 地域再生を図るために行う事業 5-2

地域再生計画		作成上の注意
<p>5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生推進交付金（内閣府）：【A 3007】 <input checked="" type="checkbox"/> まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A 2007】 ... </p>		<p>⑧ 『支援措置の名称』 ● 左欄赤枠内の「○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A 3007】」の次に、改行の上、青枠内とのおり転記してください。</p>

5 地域再生を図るために行う事業 5-2

地域再生計画	作成上の注意
<p>5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A 3007】 ○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A 2007】 ① 事業主体 ⑨ A県並びにa市、b市及びc市 ② 事業の名称 ⑩ ○○資源を活用した××プロジェクト ③ 事業の内容 ⑪ 本事業は、当県及び市において、地域の特産である○○を活用し、… 	<p>⑨ 『事業主体』 ● 変更は行わない。</p> <p>⑩ 『事業の名称』 ● 変更は行わない。</p> <p>⑪ 『事業の内容』 ● 変更は行わない。</p>

5 地域再生を図るために行う事業 5-2

地域再生計画	作成上の注意
<p>…</p> <p>①～③ (略)</p> <p>④ 事業が先導的であると認められる理由 【自立性】 ⑫ 事業開始後に…</p> <p>【官民協働】 ⑬ 生産者、民間事業者、…</p> <p>【地域間連携】 ⑭ ○○の主要産地であるa市、…</p> <p>【政策間連携】 ⑮ ○○産業の再興、…</p>	<p>⑫ 『自立性』 ● 変更は行わない。</p> <p>⑬ 『官民協働』 ● 変更は行わない。</p> <p>⑭ 『地域間連携』 ● 変更は行わない。</p> <p>⑮ 『政策間連携』 ● 変更は行わない。</p>

5 地域再生を図るために行う事業 5－2

地域再生計画	作成上の注意
<p>⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標 (16) (重要業績評価指標（KPI）) 4－2の【数値目標】に同じ。</p> <p>⑥ 評価の方法、時期及び体制 【検証方法】 (17) 毎年度○月に、○月末時点のKPIの達成状況を○○企画部署が取りまとめる。</p> <p>【外部組織の参画者】 (18) 推進委員会を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。</p> <p>【検証結果の公表の方法】 (19) 每年度、ホームページで公表する。</p>	<p>⑯ 『事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））』 ● 変更は行わない。</p> <p>⑰ 『検証方法』 ● 変更は行わない。</p> <p>⑱ 『外部組織の参画者』 ● 変更は行わない。</p> <p>⑲ 『検証結果の公表の方法』 ● 変更は行わない。</p>

5 地域再生を図るために行う事業 5－2

地域再生計画	作成上の注意
<p>⑦ 交付対象事業に要する経費 法第5条第4項第1号イに関する事業 (20) 【A3007】</p> <p>総事業費 18,555千円</p> <p>⑧ 事業実施期間 ...</p>	<p>⑯ 『事業費 法第5条第4項第1号イに関する事業』 ● 変更は行わない。</p>

5 地域再生を図るために行う事業 5－2

地域再生計画	作成上の注意
<p>⑧ 事業実施期間 ㉑</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業 ㉒ <p>地域再生計画の認定の日から2024年3月31日まで</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法第5条第4項第2号に関する事業 ㉓ <p>2021年9月に申請した地域再生計画の変更の認定の日から2024年3月31日まで</p>	<p>㉑ 『事業実施期間』</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 青枠内とのおり項目を立ててください。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 「法第5条第4項第1号イに関する事業」とは、地方創生推進交付金に係る事業をいいます。 ○ 「法第5条第4項第2号に関する事業」とは、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業をいいます。 <p>㉒ 『法第5条第4項第1号イに関する事業』</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 変更前の事業実施期間のままとしてください（変更は行わないでください。）。 <p>㉓ 『法第5条第4項第2号に関する事業』</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 左欄青枠内とのおり転記してください。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 始期は「2021年9月に申請した地域再生計画の変更の認定の日」としてください。

5 地域再生を図るために行う事業 5－2

地域再生計画	作成上の注意
<p>⑨ その他必要な事項 ㉔</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 寄附の金額の目安 ○○○千円（2021年度～2023年度累計） <p style="text-align: right;">㉕</p>	<p>㉔ 『その他必要な事項』</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 青枠内とのおり項目を立ててください。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 企業版ふるさと納税特有の事項です。 <p>㉕ 企業版ふるさと納税に係る申請時点の寄附の金額の目安</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 青枠内については、以下を参考に記載してください。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 「寄附の金額の目安」は、寄附額が㉔に掲げる寄附活用事業の事業費（地方負担分に限る）の範囲内となるよう、事業の実施と寄附の受領を適切に管理するために設定するものです。 ○ 当該事業費の地方負担分のうち確実に執行が見込まれる額を設定してください（詳細は「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関するQ & A」Q 2－9 参照）。

5 地域再生を図るために行う事業 5－3

地域再生計画	作成上の注意
<p>5－3 その他の事業</p> <p>5－3－1 地域再生基本方針に基づく支援措置 (26) 該当なし</p> <p>5－3－2 支援措置によらない独自の取組</p> <p>(1) ○○事業 (27) ① 事業概要 ○○のため、××を行う。</p> <p>② 事業実施主体 A県</p> <p>③ 事業実施期間 ○年○月○日から○年○月○日まで</p>	<p>㉖ 『地域再生基本方針に基づく支援措置』 ● 変更は行わない。</p> <p>㉗ 『支援措置によらない独自の取組』 ● 変更は行わない。</p> <p>○ 事業実施期間は、「6 計画期間」に準じた期間になるように設定してください。</p>

6 計画期間

地域再生計画	作成上の注意
<p>6 計画期間 (28) 地域再生計画の認定の日から2024年3月31日まで</p>	<p>㉘ 『計画期間』 ● 変更は行わない。</p>

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

地域再生計画	作成上の注意
<p>7 目標の達成状況に係る評価に関する事項</p> <p>7－1 目標の達成状況に係る評価の手法 (29) 毎年○月、3月末時点のKPIの達成状況を○○企画部署が取りまとめる。</p> <p>7－2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容 (30) 推進委員会を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめること</p>	<p>㉙ 『目標の達成状況に係る評価の手法』 ● 変更は行わない。</p> <p>㉚ 『目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容』 ● 変更は行わない。</p>

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

地域再生計画	作成上の注意
<p>7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法 ⑩</p> <p>毎年度、ホームページで公表する。</p>	<p>⑩ 『目標の達成状況に係る評価の公表の手法』</p> <ul style="list-style-type: none">● 変更は行わない。



内閣府地方創生推進事務局